

大学名 慶應義塾大学
テーマ名 テーマ1：地域活性化への貢献
取組名称 コミュニティ型教育プログラムと地域活性化
取組学部等 総合政策学部、環境情報学部、看護医療学部、大学院政策・メディア研究科
取組担当者 政策・メディア研究科教授 金子郁容
取組期間 平成16年度～平成18年度
Web サイト <http://gp.sfc.keio.ac.jp/>

取組の概要

本取組で、地域活性化とは、地域に潜在するさまざまなリソースの新しい結合が生み出すソーシャル・イノベーション(社会的な新機軸)のプロセスであるにとらえる。地域には、これからの社会・経済にとって鍵となる豊富な人的・文化的リソースが眠っている。それらが大学の知的・技術的リソースとうまく結びつき活性化するならば、大学にとっても、イノベーションが起こり、貴重な実践教育の機会が生まれるだろう。これまで、大学と地域の関係は限定的なものであった。本取組は、市民参加ワークショップの開催、電子コミュニケーションの場やビジネスマッチングの場の提供など、大学が地域の一員として意図的・継続的に交流機会を作るといふ、これまでにない大学教育モデルを提示するものである。それによって、大学は、地域活性化に貢献するとともに、ソーシャル・イノベーションを推進するといふ、現代的ニーズの高い教育プログラムを充実させることになる。

実施の経緯・過程

2004年度に学部に「ソーシャル・イノベーション」クラスター(専門領域)が新設された。関連の新規科目が3つ開設され、新しいスタッフが雇用された。このことで、本取組で意図する学部教育が強力に推進される体制を整えられた。

その上で、本取組みでは、大きく以下の3つの活動に取り組んだ。

「A 学習プログラムの提供」「B 交流の場の提供」「C 評価ツールの提供」

以下、順を追って活動の経緯と過程を説明する。

A. 学習プログラムの提供

新設されたソーシャル・イノベーション・クラスターで提供する学習プログラムについて多様な取り組みを実施した。まず、2004年度より、オープンセミナーを開催し、2006年度には計30回開催した。ここでは、社会起業家を招いて、活動の経緯や問題意識についてレクチャーを受けた。こうした講義は部分的に地域住民にも開放され、学生と地域住民が、共に学ぶ場を生み出した。これらは、インターネットを通じて授業を公開することで、より多くの人々の学習機会を生み出した。2004年度より、地域の住民組織と調整を行い、2006年度には地域住民と学生が協働で行うフィールドワーク型の授業を、2科目、集中講義として開講した。同時に、インターンシップ・プログラムの開発を、NPO法人ETIC.の協力のもとで行い、実際の講義として学生に提供した。2006年度には、2004年度以降行ってきたセミナーなどの概要とともに、計76のソーシャル・ベンチャー、支援組織などを紹介するデータベースを作成し、教材として学生に提供した。

B. 交流の場の提供

地域と大学の交流の場を提供した。2004年度より、藤沢市市民電子会議室を利用した「電子的な交流の場」と、学生と地域住民等が協働で実践活動を行う「人的・物理的な交流の場」を構築し、様々な切り口から、日常的に、学生、地域市民、藤沢市役所職員、地域の実践家などに交流を生み出す「場」を提供した。「電子的な交流の場」では、2004年度に藤

沢市電子会議室を利用して、学生と地域市民、藤沢市役所職員等と、特定の社会問題について議論した。2005年度、2006年度には、地域社会の出来事をレポートするレポーターを養成する「市民レポーター養成講座」を藤沢市と共催した。「人的・物理的な交流の場」では、大学生と、地域の子どもや保護者、地域スポーツ組織（スポーツ少年団・中高部活動）が協力をし、大学施設を利用して、スポーツ教室を開催する「スポーツキャンパス」を実施した。2006年度は3種目で、5回開催した。

C. 評価ツールの提供

地域ニーズの把握と地域組織のパフォーマンス評価支援ツールの提供を行った。これにより、地域社会の具体的なフィールドで、学生が地域ニーズの把握や、地域組織のパフォーマンス評価に取り組む教育プログラムを推進した。2004年度には、慶應大学で開発した評価支援ツールを用いて、藤沢市公立学校の学校区における地域ニーズの把握と課題抽出や、藤沢市公立学校における学校評価を実施した。各校で、SFCチームの支援の下で、調査活動を行い、改善のヒントを得た。2005年度、2006年度では、学校関連の評価支援に加えて、藤沢市善行・大越地域の地域スポーツ組織と協働で地域ニーズを把握するための調査を実施した。「地域ニーズ把握」として、善行・大越地域内の小学校（2校）と保育園（1園）の保護者（延べ900名）を対象として、スポーツに対するニーズに関するアンケート調査を実施した。同時に、地域内でスポーツ活動を行っている全サークルの代表者（延べ約40名）を対象とする定性調査（インタビュー調査等）の実施・分析を行った。

目的に対する成果、人材養成面での達成度

A 学習プログラムの提供

2005（平成17）年度に定着した「ソーシャル・イノベーション・クラスター」やセミナー・ワークショップ・フィールドワーク型授業により、本事業の開始時（2004年度）以前には慶應義塾大学に存在しなかった新しい実践教育分野が確立し、（2004-2006年度の期間に）8つの新規科目が創設された。それらを通じて、年間、計1000名程度の学生が、ソーシャル・イノベーションに関して学習をした。地域との連携を密にした講義やプロジェクトでは、学生のソーシャル・イノベーション実践に関する学習を促進し、学生に、地域社会の活性化の一助になる機会を提供した。学生が選んだ研究内容や卒業後の進路をみると、多くの学生に新しい方向性を提供できたことが推測される。こうした成果は、SFC内で広く認知・評価され、SFCが2007（平成19）年度以降に実施することになった新カリキュラムにおいて、総合政策学部の3つの主要領域の1つとして「社会イノベーション」が掲げられ、学部の中核的な教育領域として定着した。

B 交流の場の提供

日常的に、地域住民やNPOの人たちと学生・教員との結びつきを強め、学生の主体的な学習意欲を高めた。これらは、正規のカリキュラムで提供されている科目や研究プロジェクト（ゼミ）への波及効果が認められる。30名程度の学生が、実際に、市役所職員や市民活動をしているリーダーなどと、同じ問題を考え、課題を体感・共有した。さらに、その解決へ向けた活動に協働で取り組んだ。取材の発想法やスキルについて学ぶ「市民レポーター養成講座」の受講生によって、2006（平成18）年度末までに、約280のコラムが作成されインターネットなどに掲載された。

スポーツを通じた交流の場の開催では、延べ500名以上の地域住民に対して、延べ120名の体育会学生がスポーツの指導を行った。また、スポーツマネジメントを研究している23名の学生が地域住民とともにその運営を行った。イベント当日に実施したアンケート調査によると、参加者の満足度は高く（次回も開催したいと回答したコーチ・保護者が約96%）、同種のイベントを継続的に開催することになった。藤沢市・善行大越地域の地域スポーツ組織において、学生3名が常任理事として運営に携り、行政の職員や地域住民と共に、地

域が直面する課題の解決へ向けたリーダーシップを発揮することにつながった。

C 評価ツールの提供

学生と地域組織との協働の調査は、現実の現場で活用される情報を収集し、集計し、分析する作業であるため、学生が強い責任感と緊張感を感じながら、地域の実際の問題を地域の人たちと共に解決する活動に取り組む機会となった。

地域組織にとっては、それまで、あいまいにしか行ってこなかった地域ニーズや課題の把握、パフォーマンス評価が可能となった。善行・大越地域の地域スポーツ組織は、2006年度から、それまで40年続いた画一的なスポーツプログラムを地域ニーズに即した柔軟なプログラムへと改善を図った際に、学生らが調査活動を通じて提供した情報を、重要な基礎情報とした。その後、延べ2500名以上の地域住民がそのスポーツプログラムに参加することになった。

自大学の教育改革への影響、他大学等への波及効果、地域社会等への波及効果

自大学の教育改革への影響として、2007年度から始まった、新カリキュラム（図1 SFC 未来創造カリキュラム）において、総合政策学部の3つの主要領域の1つとして「社会イノベーション」が掲げられ、学部の中核的な教育領域として定着した。新カリキュラム作成には、さまざまな教育プログラムを開発・実践していた本GPの考え方が取り入れられた。

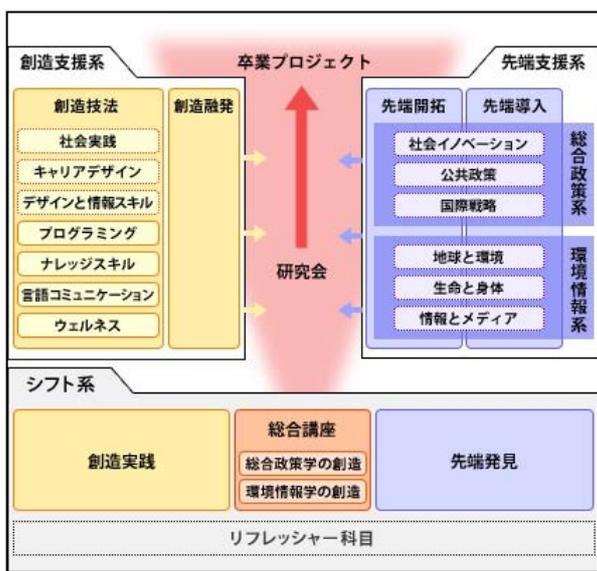


図1 SFC 未来創造カリキュラム概念図

新カリキュラムは、これまでのカリキュラムを全面的に見直したものである。「シフト系科目」によって、新入生を対象としSFCで求められる「創造的・先端的な学習・研究活動のモードへシフトする。「創造支援系科目」は、自ら未来創造を行うための力を身につけるためのものだ。そのうち、「創造実践」「創造技法」「先端発見」は、本プロジェクトが契機になって発生したという経緯がある。実際、本プロジェクトから生まれた新規科目が、「創造実践」において“新事業創造ワークショップ”“ネットワークコミュニケーション実践”、「創造技法」において“ベンチャー経営論”“ソーシャルビジネスプランニング”“社会起業インターンシップ”“NPOの設立と経営”、「先端発見」において“ソーシャルイノベ

ーション”“スポーツビジネス”がそれぞれ位置づけられている。

地域社会では、学生と地域組織が協働で取り組んだ活動が、地域社会で定着した。藤沢市の市民レポーターは定着し、「市民レポーター養成講座」を修了した藤沢市民や学生によって、藤沢市内のイベント報告や、各レポーターの普段の気づきを元にした記事が、活発に掲載されている。善行・大越地域の地域スポーツ組織は、他地域の地域スポーツ組織から注目されるようになり、地域ニーズや課題を把握した手法などを紹介するようになった。

学生等の評価

活動を始めた2004年度には聞き慣れなかった「ソーシャル・イノベーション」が、身の回りに存在する現象であり、現実的に社会を変えうるものであることを、2006年度には、多くの学生が認知するようになった。

国内のソーシャル・ベンチャーは学生時代からの問題意識や活動をビジネス化している

場合が多い。問題発見問題解決をコンセプトに掲げ、積極的にキャンパス外の活動を行う SFC の学生にとってソーシャル・イノベーション・クラスターが提供する授業の満足度は高く、授業評価でも高い評価を得ており、履修者も増えた。本 GP 関連で新設された科目の履修者数は、平均で 100 名を超している。履修希望では 400 名を超える学生を集めた授業もある。本 GP を中心的に進めてきた金子郁容・玉村雅敏・井上英之の各研究会への希望者数は昨年度以降増えており、ソーシャル・イノベーションに関する研究を意欲的に進める学生が増えてきた。2007 年度には、金子・玉村の各研究会内で作る 4 グループ（約半分のメンバーが活動に参与）が SFC 内部の研究助成を受けるなど、ソーシャル・イノベーションに関する研究活動が評価を受けた。本 GP でのスポーツ関連の実践・研究を進めてきた SMRG（Sports Management Research Group）は、2005 年度に慶應義塾塾長奨励賞を受賞するなど、大学内で高く評価された。

学外からの評価

学生と協働で活動を行った市民電子会議室、商店街、地域スポーツ組織などの地域組織からは、その後も継続的な協働活動を希望されるなど、3 年間にわたる活動は地域組織の活動を活性化させ、高く評価された。市民電子会議室を管轄する藤沢市市民自治部市民自治推進課や、地域スポーツ組織を管轄する藤沢市教育委員会など市役所の関係者からも、日常的な協働活動の中で、学生の活動と、その影響で活動が活性化したことに対して評価を得ることができた。ソーシャル・アントレプレナーを扱った「チェンジメーカー～社会起業家が世の中を変える（日経 BP 社、2005 年）」で、金子は解説を務め、「世界を変える人たち」（ダイヤモンド社：2007 年 2 月）は、井上が監修を務めた。2 冊は共に、ソーシャル・イノベーションの社会的認知を高めることに貢献した。本 GP 後も継続的な交流をもち、金子が顧問をつとめ、SFC 出身者が代表をつとめる NPO 法人フローレンスは、2006 年 7 月日本青年会議所主催人間力大賞グランプリ「内閣府総理大臣奨励賞」受賞、2007 年 7 月 ニューズウィーク「世界を変える社会起業家 100 人」に選出されるなど、国内外から高い評価を得ている。本 GP の取り組みとして、学生が、東京都八丈島の島民とともに作成した映画「今日という日が最後なら」が 2007 年夏に国際映画祭にエントリーし、公開された。

取組支援期間終了後の展開

SFC の新カリキュラムにおいて、「社会イノベーション」が、学部の中核的な教育領域として定着したことで、3 年間の取り組みは、活動をより充実し、継続的に実施されていくことになった。新カリキュラムでは、社会イノベーション導入科目を設置しており、1 年生からソーシャル・イノベーションに関して体系的に学習することができる。関心の強い学生は研究プロジェクトや大学院で研究することが可能となった。社会でソーシャル・イノベーションに関する注目が高まり活動が増える中、学生が活動に参加できる機会を提供したり、研究対象として分析・整理を行い情報を蓄積する活動につとめるなど、国内のソーシャル・イノベーション発展の先導を行えるように、今後も活動していく。

本件お問合せ先
神奈川県藤沢市遠藤 5322
慶應義塾大学湘南藤沢研究支援センター
電話：0466 - 49 - 3436
FAX：0466 - 49 - 3594
e-mail：kri-gov@sfc.keio.ac.jp